

知的障害養護学校の授業における自立活動に関する 支援と評価について

新井 真紀

．問題

知的障害養護学校における自立活動については、その捉え方や教育課程上の位置付けが、他の特殊教育諸学校とでは異なる現状があるという指摘が数多くなされている。それは、養護・訓練の時代から指摘されていることである。具体的には、養護・訓練の指導を教育課程上に位置付け実施してきたとは言いがたく（村中・笠原・安藤・藤井，2001）、この教育課程上の位置付けの曖昧さが、養護・訓練の指導を曖昧なものにしてきたという現状がある（関原，2002）。

今回の学習指導要領で、養護・訓練から自立活動へと名称は変わったが、自立活動は養護・訓練の理念を踏襲したものであり、本質的な部分では何も変わらず、養護・訓練の時の課題が残っていることが想像できる。実際、自立活動になってからも、自立活動の指導そのものをどう行っていくのかについて混乱が生じているとの指摘がある（関原，2002）。具体的な例として西川（2000）は、自立活動と各教科・領域等を合わせて指導を行う時、個々の幼児児童生徒に対する自立活動の指導の焦点があいまいになりがちであることを報告しており、領域・教科を合わせた指導の形態を通じて自立活動の指導を行う場合にも、個別の指導計画を作成して個別の目標を明確にして指導にあたる必要があると述べている。

自立活動は、特殊教育において、特別に設けられた領域であり、障害のある児童生徒にとって、教育上重要な位置付けであると考えられている。それゆえ、自立活動の充実なくしては特殊教育の充実もあり得ない（松崎，2000）。このような中で、自立活動をキーワードに研究を行っている知的障害養護学校の自立活動実施の状況を明らかにするとともに、自立活動の個別の目標を授業に具現化するための手続きや、授業における支援とその評

価の方法について課題を整理することは、知的障害養護学校の授業における自立活動の今後の在り方を考究する上で意義あることと考える。

．目的

知的障害養護学校の授業における自立活動実施の今後の在り方を考究するために、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

知的障害養護学校における自立活動実施に向けての取り組みや、各授業等への位置付けの状況
自立活動の個別の目標を授業に具現化するための具体的な手続き、授業における個別の目標を達成させるための具体的な支援と、評価

．方法

研究1

目的

知的障害養護学校における自立活動実施に向けての取り組みや、各授業等への位置付けの状況を明らかにする。

方法

国立特殊教育総合研究所の特殊教育情報データベースにおける特殊教育実践研究課題から「自立活動」、「知的障害養護学校」と検索し、ヒットした65校の自立活動部主任と各学部主事を対象に行った、調査方法は、郵送による質問紙調査であり、調査期間としては7月中旬～8月上旬の間とした。

研究2

目的

自立活動の個別の目標を授業に具現化するための具体的な手続き、授業における個別の目標を達成させるための具体的な支援と評価を明らかにする。

対象校の選定

研究1から対象校を選定したA校とした。その選定基準として以下のことをあげた。

表1 学校目標や重点目標の中の自立活動に関するキーワードの有無

自立活動のキーワードの有無	校数(%)
ある	25(71.4)
ない	11(28.6)
合計36(100)	

表2 自立活動に関する校務分掌の有無

組織の有無	校数(%)
組織されている	25(68.6)
組織されていない	11(31.4)
合計36(100)	

表3 自立活動に関する研修の有無

研修の有無について	学校数(%)
行っている	27(75.0)
行っていない	9(25.0)
合計36(100)	

- ・ 自立活動に対する学校体制がある。
- ・ 自立活動の実施状況として、自立活動を領域・教科および合わせた指導で行っている。
- ・ 個別の指導計画に領域・教科および合わせた指導と自立活動の関連が記載されている。
- ・ 授業において自立活動の個別の目標が評価されている。

方法

自立活動の目標を授業に具現化するための手続き、授業における個人目標を達成させるための具体的な支援、評価について調査を行った。方法は学習指導案等が記載された学校紀要から必要な情報を抽出し、情報の補完をインタビューにより行った。

結果と考察

回収率

65 校中調査可能と回答のあった 42 校に調査用紙を送った。38 校から返送があった(回収率 90.5%)。調査用紙 1 については、38 校 36 校から(94.7%)、調査用紙 2 については 38 校 99 名から(86.8%)回答があった。

研究 1

自立活動実施に向けての取り組みとして、自立活動に関する分掌の有無、学校目標への位置づけの有無、研修実施の有無等についてたずねた。その結果は表 1・2・3 のとおりであった。後上(2004)らにより行われた、全国調査の結果より、分掌の組織率は高く、研修の実施率も高かった。

表4 自立活動の各授業への位置づけの

自立活動の位置づけ	学部数(%)
時間における指導で実施	82(82.2)
領域教科および合わせた指導で実施	77(77.7)
時間における指導、領域教科および合わせた指導以外の教育場面でも実施	24(24.4)
N=99	

表5 自立活動の目標と他の領域・教科合わせた指導との関連

記入の有無	学部数(%)
ある	25(25.3)
ない	74(74.7)
合計99(100)	

自立活動の各授業の位置づけについては表 4 のとおりで、領域・教科および合わせた指導と自立活動の時間における指導の両方で行われていた。知的障害養護学校の自立活動の特徴として、領域・教科および合わせた指導のみで行われることが多いと指摘されている(太田, 2000)。しかし、今回の調査では予想以上に時間における指導も行われていることが明らかになった。

個別の指導計画においては、書式は学校もしくは学部において統一されていた。また、作成手続きにおいても、統一されているケースが多かった。実態把握の方法については、複数教師で行っているところが多く、領域・教科および合わせた指導を担当する教師と実態把握の内容を確認する機会があった。自立活動に関する個別の目標については実態把握同様、その子に関係する教師が複数で検討していた。ただし、その目標については多くの学校で担任が一人で原案を出しており、原案設定の部分から複数で行っている例は比較的少数であった。安藤(2000)によれば、学校組織は、教師の行動を組織目標の達成に向けて集約させにくい組織であるといわれている。それゆえ、何故個別の指導計画が作成され、どのように機能するのかそのためにはどのような手続きをとるのが明確にならなくてはならないと述べている。本調査から、知的障害養護学校においても個別の指導計画が作成され、書式、作成手続きの統一がなされ、原則的に実態把握、目標の設定等複数教師で行っていることが明らかになった、このことは意義あることと考える。

しかし、書式上自立活動の個別の目標と他の領

域・教科合わせた指導との関連について書かれている個別の指導計画は3割以下と少ない(表5)。佐島(2003)は、自立活動と他の領域・教科の指導内容は深く関連していることもあり、自立活動の指導内容は他の領域・教科との指導内容の関連から考える必要があると述べている。自立活動の個別の目標と領域・教科および合わせた指導との関連を記していくことは重要であり、その位置づけを個別の指導計画上で明確にする必要があるだろう。

授業で自立活動の目標を評価しているかとたずねたところ、評価しているとの回答はどの学部も7割であることがわかった。ただし、明確に自立活動の目標と教科及び合わせた指導との関連が示されていないケースが多い中で、全体としては具体的に評価がなされているのか疑問が残る。

研究2

方法で示した手続きで選定したA養護学校は、自立活動の個別の目標を授業に具現化するための手続きと評価を図1の通り明確にとっている。自立活動の個別の目標を達成させるための具体的な支援、評価について個別の指導計画をもとに、個別の目標、本時の展開まで位置づけていた。この方法は、安藤(2001)が述べている個別の指導計画作成システムと授業システムの関連づけとほぼ一致するものであった。次に、授業における個別の目標を達成させるための具体的な支援の方法であるが、学習指導案上で本時の指導における個々の目標を具体的な行動レベルで表記し、本時の展開等において指導上の留意点として教師の支援の内容を同じく行動レベルで表していた。今井(2001)

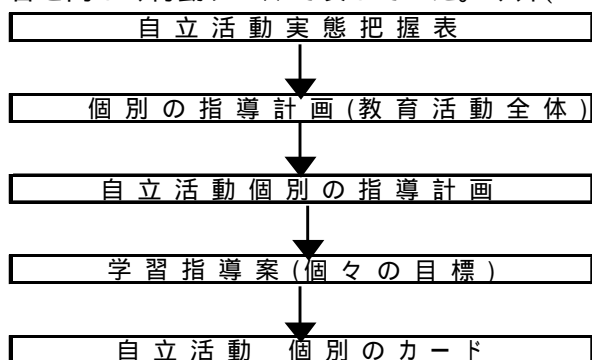


図1 自立活動の個別の目標を授業に具現化するための手続きと評価

は、肢体不自由養護学校において自立活動の個別の目標を授業に生かすという視点から個別の指導計画を活用し、学習指導案を作成している。この学習指導案では、対象児の自立活動の課題を受けて単元目標や手立てを行動レベルで表記しており、今回のA校の場合もこれに極めて近い形であるといえる。

まとめと今後の課題

知的障害養護学校における自立活動については、その捉えや、教育課程上の位置付けが曖昧であるとの指摘がある。しかし、知的障害養護学校においても、自立活動の指導実施に関する学校体制をつくり、個別の指導計画作成と授業実施を関連づける手続きを明確化すれば、自立活動の個別の目標を授業に具現化することができ、具体的な行動レベルで記述していくことで、その効果があがることが示唆された。今回は研究2においてA校1校のみを対象としたが、さらに多くの学校の資料を集め、知的障害養護学校の自立活動の在り方について検討していく必要がある。

引用文献

- 安藤隆男(2001)個別の指導計画作成の方法論 安藤隆男(編著) 自立活動における個別の指導計画の理念と実践 川島書店 Pp87-105.
- 国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部(2003)平成14年度プロジェクト研究「盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する研究--自立活動を中心に--」報告書 国立特殊教育総合研究所.
- 今井 基(2001) 個別の指導計画の作成と指導(実践)個別の指導計画を授業に生かすシステム 設定した児童の課題をどのように扱うか. 特別支援教育, 4, 46-51.
- 西川 公司(2000) 二十一世紀の特殊教育における自立活動の意義, 肢体不自由教育, 147, 12-18.
- 太田俊己(2000) 今なぜ「自立活動」なのか: 知的障害教育における自立活動. 養護学校の教育と展望. 116, 8-13.
- 関原一成(2002)新潟県の知的障害養護学校における養護・訓練の成立及び発展に関する史的研究. 平成13年度上越教育大学大学院学校教育研究科障害児教育講座修士論文.